

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	域産域消 公共施設等推進事業	会計	一般会計	事業No.	408	施策順No.	13-006
事業種別	政策・その他	予算科目	O予算事業				
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり	課等名	農業課				
施策	13 地域内産業の多様な連携	事業期間	開始	13	終了		

1 事業の目的

事業の目的 は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象 誰、何に	①公共施設給食 ②農産物生産者 ③農産物流通事業者 ④給食施設関係職員							A:十分達成した B:どちらかといえば達成した C:どちらかといえばできない D:ほとんど達成できていない
		具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
	意図 対象をどう変えるか	公共施設給食における地域食材(農産物)の総使用量(t) ※主要10品目地域食材年間使用量	69	72	58	57	65	目標達成度 C	
		公共施設の給食数(千食/年)		2405	2405	2405	2405		
22年度の目標達成度に対する振り返り 【政策的事業のみ評価】	①地域農産物の利用量を増やす ②給食用農産物をつくってもらう ③効率的に流通してもらう ④地域農産物を最大限活用する	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 目標	22年度 実績	23年度 目標	目標達成度 C
	公共施設給食における5~11月の主要10品目地域食材の占有率(%)	38	40	38	41	31.09	45		
	小中学校における地元産米の使用率(%)	100	100	100	100	100	100		
	22年度は、課題であった大規模調理場(矢高・丸山)への供給体制をスタートさせたが、夏季の猛暑による影響で地域農産物が不作になり、主要10品目の使用率は目標に達しなかった。ただし、品目数に関しては食育活動の推進と連動して、向上してきている。								

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度 (仕組み)説明	事業内容			名称	活動量・単位
	1 にんじん、たまねぎ、じゃがいもの生産利用体制維持 (1)生産者を対象とした土作り・栽培学習会 (2)JAによる矢高・丸山両共同調理場への直接納品体制の確立 2 地域産米域内販売支援 地域品種の切り換え(秋晴→天龍乙女)による生産拡大PR 食味会の開催 3 小地域小規模施設域産域消支援 小規模調理施設と納入業者との懇談会 4 地元農産物(路地野菜)利用拡大 アスパラガス、きゅうりなど露地供給可能時の利用統計を見直し検討 5 学校給食における地域食材の日の充実 各調理場において「地元食材の日」を設定	1(1)栽培学習会 (2)JA直接納品稼働期間 2 食味会の開催 3 納入業者懇談会 4 主要10品目統計 5 地元食材の日	1(1) 4回 (2) 6~12月 2 3回 3 2回 4 35施設 5 全ての学校で実施	1(1) 4回 (2) 6~12月 2 3回 3 2回 4 35施設 5 全ての学校で実施	
22年度 事業内容	1 にんじん、たまねぎ、じゃがいもの生産利用体制維持 (1)生産者を対象とした土作り・栽培学習会 (2)JAによる矢高・丸山両共同調理場への直接納品体制の確立 2 地域産米域内販売支援 地域品種(天龍乙女)の生産拡大PR 食味会の開催 3 小地域小規模施設域産域消支援 小規模調理施設と納入業者との懇談会 4 地元農産物(路地野菜)利用拡大 アスパラガス、きゅうりなど露地供給可能時の利用統計を見直し検討 5 学校給食における地域食材の日の充実 各調理場において「地元食材の日」を設定 毎月19日は、食育の日	1(1)栽培学習会 (2)JA直接納品稼働期間 2 食味会の開催 3 納入業者懇談会 4 主要10品目統計 5 地元食材の日	1(1) 4回 (2) 6~12月 2 3回 3 2回 4 35施設 5 全ての学校で実施	1(1) 4回 (2) 6~12月 2 3回 3 2回 4 35施設 5 全ての学校で実施	
23年度 実施計画	1 にんじん、たまねぎ、じゃがいもの生産利用体制維持 (1)生産者を対象とした土作り・栽培学習会 (2)JAによる矢高・丸山両共同調理場への直接納品体制の確立 2 地域産米域内販売支援 地域品種(天龍乙女)の生産拡大PR 食味会の開催 3 小地域小規模施設域産域消支援 小規模調理施設と納入業者との懇談会 4 地元農産物(路地野菜)利用拡大 アスパラガス、きゅうりなど露地供給可能時の利用統計を見直し検討 5 学校給食における地域食材の日の充実 各調理場において「地元食材の日」を設定 每月19日は、食育の日	1(1)栽培学習会 (2)JA直接納品稼働期間 2 食味会の開催 3 納入業者懇談会 4 主要10品目統計 5 地元食材の日	1(1) 4回 (2) 6~12月 2 3回 3 2回 4 35施設 5 全ての学校で実施	1(1) 4回 (2) 6~12月 2 3回 3 2回 4 35施設 5 全ての学校で実施	

3 事業コスト

事業費	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金				
特定財源	県支出金				
	起債				
	その他				
一般財源		0	0	0	
	計 (A)	0	0	0	
正規職員所要時間		400			
臨時職員等所要時間					
人件費計 (B)		1,430			
トータルコスト A+B		1,430			

4 事業に対する市民や議会の意見

市議会一般質問などで、公共給食施設で地域農産物を利用拡大に関する意見・要望が再三出されている。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	地域内産業が、多様な連携により新たな経済活動を創出する。	施策の成果指標又はムース指標	公共施設給食の地元食材利用重量比率(%)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	域産域消活動を推進するためには、公共施設で地域農産物の使用量を増加させることが欠かせない。本事業は、ゼロ予算事業ではあるが、各施設と生産者、流通業者を繋ぐ活動を実施する中で、それぞれが少しずつ歩み寄りながら課題を解決してきた。行政が仲介する中で、流通業者や農業団体との新たな連携が生まれてきてている。		
	後期に向けた課題	取組内容を広く地域内へPRし、多様な関係者の意欲向上に繋げていくことが必要。さらに、地域まるごとで取組む活動へと広げ、多様な連携へ広げる必要がある。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてきましたか	4年間の振り返り	事業の対象者の課題を解決するために、きめ細かな相談に応じてきた。特に、学校給食の関係者からニーズを聞き取り、生産者へ繋ぐと共に、栽培学習会の実施や流通業者も交えた懇談会を実施してきた。		
	後期に向けた課題	公共施設の中でも特に給食数の多い学校給食が要となってくるが、調理場の規模によって、課題が違っている。大規模な調理場は、需要に応じた生産体制が必要であり、生産技術向上の支援も必要となってくる。また、小規模な調理場においては、きめ細かな流通体制とそれに応じた計画的な生産体制が必要であり、小規模なグループの育成支援が必要となってくる。		
コストを削減するためにどのような工夫をしてきましたか	4年間の振り返り	それぞれが、得意の分野で役割を分担できるように、民間企業(含むJA)も一緒に協力(負担)してもらう体制を整えてきた。		
	後期に向けた課題	市だけではなく、県も学校給食のコーディネーターを配置するなどの支援策を打ち出しており、役割分担をする中で、効率的に事業を推進していく必要がある。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	公共給食施設に関する取り組みであり、市の責任において行うべきである。		
	後期に向けた課題	域産域消については農業課が積極的に推進を図ってきたが、食育の観点や学校教育の観点で役割を分担しながら、さらに連携していく必要がある。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	地域の供給体制を整えるためにそれぞれが必要に応じて情報を共有しながら役割を果たしている。(供給:農産物生産者、流通事業者:JAみなみ信州、地域の小売業者、調理場:給食関係職員) 行政は、懇談の場を設定したり、食育活動への支援を実施することで、多様な主体の連携を推進している。		
	後期に向けた課題	現状の取り組みを広げるためには、学校給食へ向けた生産者の拡充や農産物の地域内流通の仕組づくりを生産者団体や市場等の機能も考慮する中で構築していく必要がある。		
全体を通じて	4年間の振り返り	公共給食の域産域消活動は、地道な取り組みではあるが、継続的に実施することで少しづつ成果が出てきた。長期的な視野で取組むことが必要である。		
	後期に向けた課題	天候などの外部要因によって成果が左右されてしまう側面もあるので、生産技術を向上させることが必要。また、生産者の高齢化による供給不足も想定されるので、定年帰農や新規就農者等を育成し、供給体制を強化していくことも必要。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ある
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------